財 務 諸 表 等

平 成 ２ ６ 年 度
（第３期事業年度）

自　平成２６年４月　１日

至　平成２７年３月３１日

地方独立行政法人堺市立病院機構

目　　　次

貸借対照表・・ 1

損益計算書・・ 3

キャッシュ・フロー計算書・・・ 4

利益の処分に関する書類・・・ 5

行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

注記事項・・ 7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細・・・・・・・・・・・・・・・ １２
(2) たな卸資産の明細・・・ １３
(3) 長期貸付金の明細・・・ １４
(4) 長期借入金の明細・・・ １５
(5) 移行前地方債償還債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６
(6) 引当金の明細・・ １７
(7) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８
(8) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １９
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細・・・・・・・・・・・・・・・ ２０
(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・・ ２１
(11)地方公共団体等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２２
(12)役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２３
(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・・・・・ ２４

添付資料

決算報告書・・ ２７
事業報告書・・ ２８

財　務　諸　表

貸 借 対 照 表

（平成27年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		1,014,796,210		
建物	2,412,651,880			
建物減価償却累計額	▲ 349,533,963	2,063,117,917		
構築物	48,758,910			
構築物減価償却累計額	▲ 9,084,427			
構築物減損損失累計額	▲ 10,422,667	29,251,816		
器械備品	3,311,816,657			
器械備品減価償却累計額	▲ 1,380,961,211			
器械備品減損損失累計額	▲ 108,987,127	1,821,868,319		
車輌	19,610,076			
車輌減価償却累計額	▲ 11,895,096	7,714,980		
建設仮勘定		11,088,954,063		
有形固定資産合計		16,025,703,305		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		24,750,524		
無形固定資産合計		24,750,524		
３　投資その他の資産				
その他		11,430,000		
投資その他の資産合計		11,430,000		
固定資産合計			16,061,883,829	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		9,117,859,269		
医業未収金	2,346,749,465			
貸倒引当金（医業未収金）	▲ 73,582,977	2,273,166,488		
未収金		68,879,210		
医薬品		94,350,041		
診療材料		500,370		
前払費用		40,092,247		
未収収益		7,916,437		
流動資産合計			11,602,764,062	
資産合計				27,664,647,891

貸 借 対 照 表

（平成27年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
負債の部			
Ⅰ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	66,167,422		
資産見返補助金等	434,785,563		
資産見返寄附金	212,500		
建設仮勘定見返補助金等	21,151,000		
長期借入金	1,138,750,000		
移行前地方債償還債務	3,206,700,000		
引当金			
退職給付引当金	2,612,140,927		
リース債務	247,188,307		
資産除去債務	1,800,000		
固定負債合計		7,728,895,719	
Ⅱ　流動負債			
寄附金債務	16,278,000		
一年以内返済予定長期借入金	40,975,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	11,148,989,970		
未払金	6,425,905,451		
一年以内支払予定リース債務	186,232,341		
未払費用	67,656,840		
未払消費税等	675,600		
預り金	155,359,056		
引当金			
賞与引当金	386,353,047		
前受収益	4,975,774		
流動負債合計		18,433,401,079	
負債合計			26,162,296,798
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
設立団体出資金	303,592,310		
資本金合計		303,592,310	
Ⅱ　利益剰余金			
積立金	978,009,990		
当期未処分利益	220,748,793		
（当期総利益）	(220,748,793)		
利益剰余金合計		1,198,758,783	
純資産合計			1,502,351,093
負債・純資産合計			27,664,647,891

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,325,631,367		
外来収益	3,534,687,898		
その他医業収益	298,373,066	13,158,692,331	
運営費負担金収益		1,394,803,000	
補助金等収益		54,730,236	
資産見返運営費負担金戻入		14,197,963	
資産見返補助金等戻入		89,890,156	
その他営業収益		44,000	
営業収益計			14,712,357,686
営業費用			
医業費用			
給与費	7,315,049,449		
材料費	3,345,663,921		
経費	2,243,693,934		
研究研修費	68,058,302		
減価償却費	635,316,231	13,607,781,837	
一般管理費			
給与費	281,101,685		
経費	49,779,234		
減価償却費	813,134	331,694,053	
営業費用計			13,939,475,890
営業利益			772,881,796
営業外収益			
運営費負担金収益		327,153,000	
財務収益		33,801,604	
その他		109,815,452	
営業外収益合計			470,770,056
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債償還債務利息	464,303,646		
長期借入金利息	14,564,800		
その他支払利息	1,887,176	480,755,622	
控除対象外消費税等		417,056,273	
その他		3,939,048	
営業外費用合計			901,750,943
経常利益			341,900,909
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,288,426	
臨時利益合計			1,288,426
臨時損失			
固定資産除却損		830,748	
減損損失		119,409,794	
その他		2,200,000	
臨時損失合計			122,440,542
当期純利益			220,748,793
当期総利益			220,748,793

キャッシュ・フロー計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,243,169,614
人件費支出	▲ 7,497,006,301
その他の業務支出	▲ 2,722,940,805
医業収入	13,057,307,353
運営費負担金収入	1,721,956,000
補助金等収入	52,952,485
寄附金収入	9,826,500
その他の収入	87,768,670
小計	1,466,694,288
利息の受取額	40,469,276
利息の支払額	▲ 480,941,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,221,598
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 4,000,000,000
定期預金の払出による収入	4,000,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 10,500,000,000
有価証券の償還による収入	12,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,750,110,572
無形固定資産の取得による支出	▲ 318,764
補助金等収入	506,326,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 544,102,821
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	575,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 40,975,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 946,473,915
リース債務の返済による支出	▲ 188,560,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 600,309,059
Ⅳ　資金減少額	▲ 118,190,282
Ⅴ　資金期首残高	236,049,551
Ⅵ　資金期末残高	117,859,269

利益の処分に関する書類（案）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		220,748,793
当期総利益	220,748,793	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	220,748,793	220,748,793

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
医業費用	13,607,781,837		
一般管理費	331,694,053		
営業外費用	901,750,943		
臨時損失	122,440,542	14,963,667,375	
（2）（控除）自己収入等			
医業収益	▲ 13,158,692,331		
その他営業収益	▲ 44,000		
営業外収益	▲ 143,617,056		
臨時利益	▲ 1,288,426	▲ 13,303,641,813	
業務費用合計			1,660,025,562
（うち減価償却充当補助金相当額）			(104,088,119)
Ⅱ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	1,208,297		1,208,297
Ⅲ　行政サービス実施コスト			1,661,233,859

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。但し、移行前地方債利息等償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	６年～４７年
構　築　物	１０年～６０年
器 械 備 品	２年～２０年
車　　輌	４年～　６年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額一括費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時より一年で均等償却することとしております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品　　先入先出法に基づく低価法

（２）診療材料　　同上

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

堺市出資の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国債の平成２７年３月末利回りを参考に０．３９８％にて計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	９，１１７，８５９，２６９円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲９，０００，０００，０００円
資金期末残高	１１７，８５９，２６９円

２．重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ．固定資産の減損関係

１．固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で１つの資産グループとしております。

２．共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

（固定資産の減損損失関係）

（１）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産の種類	用途	場所	帳簿価格	減損額
構築物	モニュメント	大阪府堺市	10,422,667	10,422,667
機械備品	医療機器		108,987,127	108,987,127
合計			119,409,794	119,409,794

（２）減損の認識に至った経緯

新病院建替移転に伴い、今後の使用予定がないため、減損損失を認識しております。

（３）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額であり、０円としています。

Ⅳ．オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ．退職給付関係

１．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	２，６２０，４３８，１６８円
未認識数理計算上の差異	５，０２０，６４７円
未認識過去勤務債務	▲１３，３１７，８８８円
退職給付引当金	２，６１２，１４０，９２７円

２．退職給付費用に関する事項

勤務費用	２４５，３６７，５６７円
利息費用	３０，７７１，７２５円
数理計算上の差異の費用処理額	▲４１，４３０，８８２円
過去勤務債務の費用処理額	１，２１０，７１７円
退職給付費用	２３５，９１９，１２７円

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	１．２％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度に全額一括償却
過去勤務債務の処理年数	発生時より一年で均等償却

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、設立団体である堺市からの借入により調達しております。

なお、医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の使途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、堺市長により認可された資金計画に従って資金調達をおこなっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*)	時　　価(*)	差　　額(*)
(1)現金及び預金	9,117,859,269	9,117,859,269	0
(2)医業未収金	2,346,749,465	2,346,749,465	0
(3)未収金	68,879,210	68,879,210	0
資産計	11,533,487,944	11,533,487,944	0
(4)未払金	(6,425,905,451)	(6,425,905,451)	0
(5)移行前地方債償還債務(注1)	(14,355,689,970)	(14,897,676,916)	(541,986,946)
(6)長期借入金(注2)	(1,179,725,000)	(1,258,797,622)	(79,072,622)
(7)リース債務(注3)	(433,420,648)	(434,836,603)	(1,415,955)
負債計	(22,394,741,069)	(23,017,216,592)	(622,475,523)

(*) 負債に計上されているものは () で示しております。

（注１）一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでいます。

（注２）一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

（注３）一年以内支払予定リース債務を含んでいます。

（注４）金融商品の時価の算定方法

（１）現金及び預金、（２）医業未収金、（３）未収金、（４）未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（５）移行前地方債償還債務、（６）長期借入金、（７）リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行又は同様の借入もしくは同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降の支払金額
ＳＰＤ物品調達管理業務	500,103,320	H24.6.1～H29.3.31	216,794,880
ネットワーク等整備工事	415,800,000	H26.11.1～H27.6.30	282,087,965
宿舎建設工事	891,232,902	H26.4.18～H27.7.21	589,278,551
（仮称）堺市総合医療センター・堺市救命救急センター建設外工事	12,635,310,000	H25.1.8～H27.5.31	5,957,575,405
（仮称）堺市総合医療センター・堺市救命救急センター建設外工事（その2）	928,800,000	H26.4.7～H27.5.31	728,800,000
医療機器	4,405,367,895	H26.3.20～H27.6.30	4,405,367,895

Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるものです。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

（単位：円）

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	1,800,000
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	－
その他	－
当事業年度末残高	1,800,000

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位 ： 円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,412,651,880	—	—	2,412,651,880	349,533,963	109,072,407	—	—	—	2,063,117,917	
	構築物	48,758,910	—	—	48,758,910	9,084,427	2,989,604	10,422,667	10,422,667	—	29,251,816	
	器械備品	3,161,948,690	152,159,979	2,292,012	3,311,816,657	1,380,961,211	513,077,374	108,987,127	108,987,127	—	1,821,868,319	
	車輌	19,610,076	—	—	19,610,076	11,895,096	3,519,144	—	—	—	7,714,980	
	計	5,642,969,556	152,159,979	2,292,012	5,792,837,523	1,751,474,697	628,658,529	119,409,794	119,409,794	—	3,921,953,032	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車輌	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	—	—	—	—	—	1,014,796,210	
	建設仮勘定	4,490,600,200	6,601,870,713	3,516,850	11,088,954,063	—	—	—	—	—	11,088,954,063	
	計	5,505,396,410	6,601,870,713	3,516,850	12,103,750,273	—	—	—	—	—	12,103,750,273	
有形固定資産合計	土地	1,014,796,210	—	—	1,014,796,210	—	—	—	—	—	1,014,796,210	
	建物	2,412,651,880	—	—	2,412,651,880	349,533,963	109,072,407	—	—	—	2,063,117,917	
	構築物	48,758,910	—	—	48,758,910	9,084,427	2,989,604	10,422,667	10,422,667	—	29,251,816	
	器械備品	3,161,948,690	152,159,979	2,292,012	3,311,816,657	1,380,961,211	513,077,374	108,987,127	108,987,127	—	1,821,868,319	
	車輌	19,610,076	—	—	19,610,076	11,895,096	3,519,144	—	—	—	7,714,980	
	建設仮勘定	4,490,600,200	6,601,870,713	3,516,850	11,088,954,063	—	—	—	—	—	11,088,954,063	
	計	11,148,365,966	6,754,030,692	5,808,862	17,896,587,796	1,751,474,697	628,658,529	119,409,794	119,409,794	—	16,025,703,305	
無形固定資産	ソフトウェア	36,462,127	6,998,350	—	43,460,477	18,709,953	7,470,836	—	—	—	24,750,524	
	計	36,462,127	6,998,350	—	43,460,477	18,709,953	7,470,836	—	—	—	24,750,524	
投資その他の資産	その他	5,360,000	6,070,000	—	11,430,000	—	—	—	—	—	11,430,000	
	計	5,360,000	6,070,000	—	11,430,000	—	—	—	—	—	11,430,000	

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品　　放射線フィルムレスシステム(14,904,000円)、モニタリングシステム（14,580,000円）、ナビゲーションシステム（13,500,000円）

(2)たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	220,593,678	2,134,109,955	－	2,260,353,592	－	94,350,041	
診療材料	12,099,459	1,033,410,775	－	1,045,009,864	－	500,370	
計	232,693,137	3,167,520,730	－	3,305,363,456	－	94,850,411	

(3) 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学生修学資金貸与	―	4,350,000	―	―	4,350,000	
堺市がん患者サポート事業運営業務貸付	―	1,720,000	―	―	1,720,000	
計	―	6,070,000	―	―	6,070,000	

(4) 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金借入金 （新病院設備）	481,100,000	―	―	481,100,000	1.50%	平成55年3月20日	
平成24年度 建設改良資金借入金 （医療機器整備）	163,900,000	―	40,975,000	122,925,000	0.277%	平成30年3月30日	
平成26年度 建設改良資金借入金 （新病院設備）	―	575,700,000	―	575,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
計	645,000,000	575,700,000	40,975,000	1,179,725,000			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

（単位 ： 円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限
財政融資資金　第03019号	83,386,831	―	8,124,968	75,261,863	4.90%	平成34年9月25日
財政融資資金　第04001号	102,634,424	―	9,521,485	93,112,939	4.40%	平成35年3月25日
財政融資資金　第05028号	1,872,687,766	―	141,281,711	1,731,406,055	4.75%	平成36年9月25日
財政融資資金　第06003号	6,971,962	―	498,387	6,473,575	4.65%	平成37年3月1日
財政融資資金　第06004号	34,096,007	―	5,050,171	29,045,836	4.65%	平成32年3月1日
財政融資資金　第06005号	122,009,356	―	8,721,765	113,287,591	4.65%	平成37年3月1日
財政融資資金　第06027号	4,454,644,546	―	326,991,113	4,127,653,433	3.15%	平成37年9月25日
財政融資資金　第07032号	4,574,601,137	―	314,560,553	4,260,040,584	3.40%	平成38年3月25日
財政融資資金　第07033号	233,696,098	―	16,069,504	217,626,594	3.40%	平成38年3月25日
財政融資資金　第07040号	195,358,074	―	13,094,043	182,264,031	3.00%	平成38年9月25日
財政融資資金　第07041号	49,973,684	―	6,036,215	43,937,469	3.00%	平成38年9月25日
市中銀行（借換債） 第611956号	229,804,000	―	28,724,000	201,080,000	0.90%	平成34年3月25日
地方公共団体金融機構　第H23-070-0031-0号	30,900,000	―	―	30,900,000	1.70%	平成53年9月20日
地方公共団体金融機構　第H23-070-0042-0号	1,028,500,000	―	―	1,028,500,000	1.70%	平成53年9月20日
地方公共団体金融機構　第H23-070-0237-0号	1,553,800,000	―	―	1,553,800,000	1.70%	平成54年3月20日
地方公共団体金融機構　第H23-070-0238-0号	525,700,000	―	―	525,700,000	1.70%	平成54年3月20日
市中銀行　第613261号	203,400,000	―	67,800,000	135,600,000	0.308%	平成29年3月30日
計	15,302,163,885	―	946,473,915	14,355,689,970		

(6) 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,605,741,313	235,919,127	229,519,513	－	2,612,140,927	
賞与引当金	332,346,435	386,353,047	332,346,435	－	386,353,047	
貸倒引当金	111,637,278	73,582,977	43,649,939	67,987,339	73,582,977	
計	3,049,725,026	695,855,151	605,515,887	67,987,339	3,072,076,951	

（注）貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,800,000	―	―	1,800,000	基準第88の特定無
計	1,800,000	―	―	1,800,000	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	303,592,310	―	―	303,592,310	
	計	303,592,310	―	―	303,592,310	
資本剰余金	資本剰余金	―	―	―	―	
	計	―	―	―	―	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	410,422,102	567,587,888	―	978,009,990	(注)
計	410,422,102	567,587,888	―	978,009,990	

（注）当期増加額は、前年度の利益処分によるものであります。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務　　（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	―	1,721,956,000	1,721,956,000	―	―	1,721,956,000	―	
合計	―	1,721,956,000	1,721,956,000	―	―	1,721,956,000	―	

② 運営費負担金収益　　（単位：円）

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	1,394,803,000	1,394,803,000
費用進行基準	327,153,000	327,153,000
合計	1,721,956,000	1,721,956,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	8,750,000	—	—	—	—	8,750,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	10,661,000	—	—	—	—	10,661,000	
医療機器整備助成事業補助金	1,235,000	—	1,232,764	—	—	2,236	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,966,000	—	—	—	—	2,966,000	
医療施設運営費等（防災訓練等参加支援事業）補助金	521,000	—	—	—	—	521,000	
堺市救急医療対策事業運営費補助金	11,525,000	—	—	—	—	11,525,000	
堺市二次救急医療輪番体制確保支援事業補助金	4,836,000	—	—	—	—	4,836,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業	5,570,000	—		—	—	5,570,000	
感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金	8,250,000	8,250,000	—	—	—	—	
感染症指定医療機関施設・設備整備費補助金（H25年度繰り越分）	11,708,000	11,708,000	—	—	—	—	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,476,000	—		—	—	8,476,000	
大阪府緩和ケア人材養成事業補助金	24,000	—		—	—	24,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業費補助金	1,399,000	—	—	—	—	1,399,000	
合計	75,921,000	19,958,000	1,232,764	—	—	54,730,236	

(12) 役員及び職員の給与の明細

（単位：円，人）

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,409,440 (1,963,159)	1 (4)	ー ー	ー ー
職員	6,277,577,334 (251,817,263)	982 (57)	229,519,513 ー	54 ー
合計	6,295,986,774 (253,780,422)	983 (61)	229,519,513 ー	54 ー

（注１）　支給額及び支給人員
非常勤役員及び職員については、外数として（　　）内に記載しております。
支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

（注２）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員に対する報酬等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構役員報酬等規程を適用しております。
職員に対する給与等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構職員給与規程、地方独立行政法人堺市立病院機構嘱託職員就業規則及び地方独立行政法人堺市立病院機構職員退職手当規程を適用しております。

（注３）　法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用および一般管理費の明細

（単位 ： 円）

科目			金額	
医業費用				
	給与費			
		給料及び手当	5,005,225,559	
		賞与	787,369,969	
		賞与引当金繰入額	371,836,830	
		報酬	126,627,949	
		退職給付費用	231,016,056	
		法定福利費	792,973,086	7,315,049,449
	材料費			
		医薬品費	2,260,353,592	
		診療材料費	1,045,009,864	
		給食材料費	14,472,852	
		医療消耗備品費	25,827,613	3,345,663,921
	経費			
		委託料	978,957,209	
		厚生福利費	39,847,547	
		賃借料	87,095,942	
		修繕費	84,132,756	
		燃料費	472,206	
		報償費	336,203,710	
		旅費交通費	3,388,273	
		職員被服費	2,279,513	
		通信運搬費	12,124,428	
		印刷製本費	18,344,963	
		消耗品費	60,800,797	
		消耗備品費	14,240,390	
		光熱水費	381,499,725	
		保険料	54,665,148	
		交際費	1,285,652	
		諸会費	2,132,717	
		貸倒引当金繰入額	6,884,064	
		支払手数料	156,736,801	
		雑費	2,602,093	2,243,693,934
	減価償却費			
		建物減価償却費	108,723,375	
		構築物減価償却費	2,980,037	
		器械備品減価償却費	512,647,533	
		車輌減価償却費	3,518,333	
		無形固定資産減価償却費	7,446,953	635,316,231
	研究研修費			
		謝金	4,164,889	
		旅費	22,663,586	
		図書費	19,472,463	
		研究雑費	21,757,364	68,058,302
		医業費用合計		**13,607,781,837**

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	180,034,494	
	賞与	29,267,362	
	賞与引当金繰入額	14,516,217	
	退職給付費用	4,903,071	
	法定福利費	32,007,942	
	役員報酬	20,372,599	281,101,685
経費			
	厚生福利費	1,114,185	
	委託料	8,920,868	
	賃借料	9,197,443	
	修繕費	80,386	
	報償費	4,654,655	
	旅費交通費	1,608,709	
	通信運搬費	753,600	
	印刷製本費	2,396,835	
	消耗品費	2,162,707	
	消耗備品費	506,587	
	光熱水費	1,127,755	
	保険料	992,327	
	交際費	292,647	
	諸会費	1,004,939	
	租税公課	941,950	
	支払手数料	12,451,406	
	雑費	12,235	
	工事請負費	1,560,000	49,779,234
減価償却費			
	建物減価償却費	349,032	
	構築物減価償却費	9,567	
	器械備品減価償却費	429,841	
	車輌減価償却費	811	
	無形固定資産減価償却費	23,883	813,134
	機械装置減価償却費		
	一般管理費合計		**331,694,053**

② 現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	5,008,422	
小口現金	545,761	
普通預金	112,305,086	
定期預金	9,000,000,000	
合計	9,117,859,269	

③ 医業未収金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,738,497,080	
外来未収金	596,279,428	
その他	11,972,957	
合計	2,346,749,465	

④ 未払金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	269,114,601	
材料費	686,829,355	
固定資産購入費	5,155,479,820	
その他	314,481,675	
合計	6,425,905,451	

決　算　報　告　書

平 成 26 年 度 決 算 報 告 書

地方独立行政法人堺市立病院機構　　（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	差　額 （決算額－予算額）	備　　考
収入				
営業収益	13,607,697,000	14,632,668,909	1,024,971,909	
医業収益	12,168,663,000	13,183,129,173	1,014,466,173	患者数及び患者1人1日当たり単価の増加による増加
運営費負担金	1,394,803,000	1,394,803,000	0	
その他営業収益	44,231,000	54,736,736	10,505,736	
営業外収益	483,142,000	477,869,464	▲ 5,272,536	
運営費負担金	327,153,000	327,153,000	0	
その他営業外収益	155,989,000	150,716,464	▲ 5,272,536	
臨時利益	0	1,288,426	1,288,426	
資本的収入	18,421,869,000	597,140,764	▲ 17,824,728,236	
長期借入金	17,398,800,000	575,700,000	▲ 16,823,100,000	借入が翌年度となるため
その他資本収入	1,023,069,000	21,440,764	▲ 1,001,628,236	新病院建設の進捗による翌年度への組み替え
その他収入	0	0	0	
計	32,512,708,000	15,708,967,563	▲ 16,803,740,437	
支出			0	
営業費用	12,923,543,000	13,574,287,119	650,744,119	
医業費用	12,544,095,000	13,239,234,732	695,139,732	
給与費	7,094,530,000	7,324,574,503	230,044,503	新病院へ向けての人員の増加
材料費	2,928,300,000	3,452,855,118	524,555,118	患者数増加による収益の増加による増加
経費	2,441,669,000	2,389,764,632	▲ 51,904,368	
研究研修費	79,596,000	72,040,479	▲ 7,555,521	
一般管理費	379,448,000	335,052,387	▲ 44,395,613	
営業外費用	600,000,000	639,349,503	39,349,503	
臨時損失	0	2,200,000	2,200,000	
資本的支出	19,449,057,000	7,763,620,885	▲ 11,685,436,115	
建設改良費（新病院建設費を含む）	18,461,608,000	6,770,101,970	▲ 11,691,506,030	新病院建設の進捗による翌年度への組み替え
償還金	987,449,000	987,448,915	▲ 85	
投資	0	6,070,000	6,070,000	
その他支出	0	0	0	
計	32,972,600,000	21,979,457,507	▲ 10,993,142,493	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 459,892,000	▲ 6,270,489,944	▲ 5,810,597,944	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書の営業収益に含まれている資産見返運営費負担金戻入及び資産見返補助金等戻入並びに資産見返寄付金戻入は、決算額に含まれておりません。

(2)損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額には含まれておりません。

(3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事 業 報 告 書

「Ｈ２６事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」と同一内容であるため掲載を省略しています。

監事及び会計監査人の意見

監事の監査報告書

平成 27 年 6 月 19 日

地方独立行政法人堺市立病院機構
理事長 北村 惣一郎 様

地方独立行政法人堺市立病院機構

監事 中島 馨

監事 伊藤 一傳

私たち監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、加えて必要に応じその他の重要な会議に出席するほか議事録等の重要な文書を閲覧し、また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、関連する書類等の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

（1） 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

（2） 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、法人の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。

（3） 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

（4） 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（5） 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

（6） 理事長を含む理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

以上

独立監査人の監査報告書

平成２７年6月１９日

地方独立行政法人堺市立病院機構
理　事　長　　北　村　惣　一　郎　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　坂井旅介

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上田美穂

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第３期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任
地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞
当監査法人は、法第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第３期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任
地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任
当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見
当監査法人の監査意見は次のとおりである。
(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞
当監査法人は、法第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第３期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告
当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係
地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上